

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月9日

【中間会計期間】 第52期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長  
兼 デジタル推進本部長 三宅英木

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳澤愛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5821-6070(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳澤愛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (千円)	7,510,861	7,639,350	14,885,916
経常利益 (千円)	1,015,699	898,549	1,396,424
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	876,309	846,805	1,142,210
中間包括利益又は包括利益 (千円)	977,695	922,086	1,344,624
純資産額 (千円)	7,245,642	8,540,986	7,612,563
総資産額 (千円)	10,655,578	12,329,748	11,833,257
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.73	30.65	41.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	31.71	30.60	41.32
自己資本比率 (%)	68.0	69.2	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	473,386	226,567	1,221,107
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,409	29,225	17,720
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	0	6	7
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,733,850	4,638,004	4,435,899

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、物価高騰の影響を受けつつも、個人消費の増加等により景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、原材料価格・エネルギー価格の高騰、米国の金融政策の影響を受けた円安の常態化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の属するアパレル・ファッション業界におきましても、原材料費、物流費、電力料の高騰に加え、賃上げや労働力の困り込みおよび不足解消のための人件費、求人費の上昇などにより、厳しい経営環境にあります。また、気候不順や物価上昇に対する節約志向の高まり等から、慎重な購買行動が続いている状況でもあります。

当社は、このような厳しい環境に柔軟にそして迅速に対応していくために、重点施策として掲げている「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」に継続して取り組んでまいりました。

「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」においては、3年目となる著名タレントとの雑誌タイアップ企画を、メンズ商品にも拡大することでブランド発信強化・プロパー売上拡大策を推進いたしました。ikkaブランドのリニューアルについては、83店舗まで完了しております。これまでにリニューアルした店舗の実績を踏まえ、引き続き改装店舗を拡大してまいります。

MD改革におきましては、販売面では前連結会計年度から引き続き、値引き販売の抑制、催事・EC等でのキャリア商品の丁寧な活用を推進してまいりました。加えて、猛暑・残暑を見据えた夏物商戦の見直しによる夏物在庫の積み増しが8月度の売上伸長に寄与いたしました。商品調達面では、中国ならびにアセアン地域からの商品調達による仕入原価の低減により、為替リスクの軽減を図った結果、営業総利益率は0.1ポイントの悪化に留めることができました。

「EC 運営改善・ DtoC 強化による EC売上の拡大」においては、自社ECサイト強化に向けた会員アプリのリニューアルを実施いたしました。店頭での会員獲得強化の継続とアプリ上での会員メリットの強化を行った結果、アプリ会員数は前年同期比133.8%となりました。DtoCでは、SNSを通じた新規顧客獲得策として開始したインフルエンサーとのコラボ商品がブランド認知度拡大と売上拡大の両面で奏功しており、EC限定ブランド「notch.」は売上高前年比136.6%と伸長しております。

「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」においては、上記タイアップ商品を中心としてプロパー販売を強化するとともに、再来店クーポンの拡充、売場体積・陳列在庫の拡大ならびに接客強化を図り、販売効率の向上に努めてまいりました。

店舗数におきましては、3店舗を閉店した一方で、期間限定店舗として展開していた2店舗を正規出店したことにより、当中間連結会計期間末の店舗数は、175店舗となりました。販売費及び一般管理費は、固定費の削減に継続して取り組む一方で、従業員の処遇改善や売上拡大施策等に連動する費用の増加、ブランド力強化のための投資等により前年同期比101.6%となりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結業績は売上高は前年比1.7%増加の76億39百万円（前年同期75億10百万円）、営業利益は8億82百万円（前年同期営業利益8億67百万円）、経常利益8億98百万円（前年同期経常利益10億15百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益8億46百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純利益8億76百万円）となりました。

## (2)財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、123億29百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が2億2百万円、売上預け金が2億1百万円、投資有価証券が79百万円、為替予約が34百万円増加し、棚卸資産が20百万円、無形固定資産が18百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少し、37億88百万円となりました。増減の主な内容は、未払費用が46百万円、預り金が31百万円増加し、未払金が2億68百万円、繰延税金負債が65百万円、未払法人税等が49百万円、電子記録債務が46百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円増加し、85億40百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が8億46百万円、その他有価証券評価差額金が55百万円、繰延ヘッジ損益が23百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が12百万円減少したこと等によるものです。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、46億38百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億26百万円（前年同期は4億73百万円の増加）となりました。その主な増加の内訳は、税金等調整前中間純利益8億96百万円、減価償却費49百万円等によるものです。主な減少の内訳は、売上債権の増加2億8百万円、法人税等の支払額2億2百万円、仕入債務の減少71百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、29百万円（前年同期は27百万円の増加）となりました。その主な増減の内訳は、差入保証金の回収による収入4百万円、資産除去債務の実現等を含むその他支出18百万円、無形固定資産取得による支出6百万円、有形固定資産取得による支出5百万円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、0百万円となりました。その主な増減の内訳は、自己株式の取得による支出6千円によるものです。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間連結会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2021年5月25日定時株主総会及び 2024年4月24日取締役会
新株予約権の数(個)	295
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2024年6月10日～2039年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 215 資本組入額 108(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込に関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	18,722	67.77
株式会社フジ	松山市宮西1丁目2番1号	535	1.94
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.76
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	358	1.30
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	284	1.03
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	278	1.01
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET , LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	269	0.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	222	0.81
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	209	0.76
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	198	0.72
計		21,563	78.1

(注) 当社は86千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.31%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,597,800	275,978	
単元未満株式	普通株式 26,328		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,978	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	86,900	-	86,900	0.31
計		86,900	-	86,900	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,935,899	3,138,004
受取手形及び売掛金	40,023	38,396
売上預け金	459,987	661,685
棚卸資産	<sup>1</sup> 1,673,647	<sup>1</sup> 1,653,344
未収入金	102,731	129,889
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
為替予約	-	34,267
その他	77,090	74,467
貸倒引当金	636	714
流動資産合計	6,788,743	7,229,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101,954	106,281
その他（純額）	95,551	78,827
有形固定資産合計	197,506	185,108
無形固定資産	98,957	80,830
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915,220	2,994,416
差入保証金	1,678,530	1,653,581
長期前払費用	2,846	2,628
退職給付に係る資産	152,462	184,830
その他	500	500
貸倒引当金	1,509	1,487
投資その他の資産合計	4,748,049	4,834,469
固定資産合計	5,044,513	5,100,408
資産合計	11,833,257	12,329,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,511	793,429
電子記録債務	672,322	625,609
未払金	522,824	254,242
未払法人税等	272,006	222,869
未払消費税等	168,942	162,952
未払費用	359,640	406,116
契約負債	9,264	8,136
預り金	18,216	49,677
賞与引当金	240,248	225,148
役員業績報酬引当金	26,186	14,230
店舗閉鎖損失引当金	14,417	12,465
資産除去債務	2,575	5,281
ポイント引当金	4,655	4,482
その他	24,350	644
流動負債合計	3,154,162	2,785,286
固定負債		
繰延税金負債	374,835	309,512
資産除去債務	691,696	693,962
固定負債合計	1,066,531	1,003,475
負債合計	4,220,693	3,788,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,352,136	5,352,136
利益剰余金	3,482,692	2,635,887
自己株式	37,061	37,068
株主資本合計	6,335,530	7,182,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026,492	1,081,534
繰延ヘッジ損益	-	23,741
為替換算調整勘定	46,948	56,322
退職給付に係る調整累計額	200,592	187,716
その他の包括利益累計額合計	1,274,033	1,349,315
新株予約権	2,998	9,341
純資産合計	7,612,563	8,540,986
負債純資産合計	11,833,257	12,329,748

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	7,510,861	7,639,350
売上原価	2,755,880	2,807,849
売上総利益	4,754,980	4,831,500
販売費及び一般管理費	1 3,887,416	1 3,948,643
営業利益	867,564	882,857
営業外収益		
受取利息	191	1,369
受取配当金	46,820	41,467
為替差益	100,299	-
雑収入	2,013	2,193
営業外収益合計	149,324	45,030
営業外費用		
支払利息	45	10
為替差損	-	27,831
店舗事故損失	1,021	1,414
雑損失	122	81
営業外費用合計	1,189	29,338
経常利益	1,015,699	898,549
特別利益		
雇用調整助成金	2 233	-
特別利益合計	233	-
特別損失		
固定資産除却損	-	3 1,315
災害による損失	4 3,924	4 245
特別損失合計	3,924	1,561
税金等調整前中間純利益	1,012,008	896,987
法人税、住民税及び事業税	202,577	159,950
法人税等調整額	66,879	109,768
法人税等合計	135,698	50,182
中間純利益	876,309	846,805
親会社株主に帰属する中間純利益	876,309	846,805

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	876,309	846,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,432	55,041
繰延ヘッジ損益	66,062	23,741
為替換算調整勘定	4,929	9,374
退職給付に係る調整額	3,038	12,875
その他の包括利益合計	101,386	75,281
中間包括利益	977,695	922,086
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	977,695	922,086
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,012,008	896,987
減価償却費	50,276	49,193
災害による損失	3,924	245
賞与引当金の増減額(は減少)	48,452	15,100
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	9,085	5,613
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	1,952
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,942	35,371
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	56
契約負債の増減額(は減少)	740	1,127
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,025	173
受取利息及び受取配当金	47,012	42,837
支払利息	45	10
為替差損益(は益)	100,299	27,937
売上債権の増減額(は増加)	17,969	208,365
棚卸資産の増減額(は増加)	196,940	20,302
仕入債務の増減額(は減少)	216,582	71,795
有形固定資産除却損	-	1,315
未払費用の増減額(は減少)	6,062	46,475
未払消費税等の増減額(は減少)	82,343	5,990
預り金の増減額(は減少)	1,571	31,461
未払事業税の増減額(は減少)	6,179	6,114
その他	120,708	292,069
小計	666,229	387,477
利息及び配当金の受取額	46,879	42,074
利息の支払額	45	10
法人税等の支払額	239,677	202,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,386	226,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,195	5,600
無形固定資産の取得による支出	915	6,900
差入保証金の差入による支出	605	2,700
差入保証金の回収による収入	40,898	4,388
その他	8,773	18,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,409	29,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	10	6
ストックオプションの行使による収入	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,324	4,771
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502,121	202,105
現金及び現金同等物の期首残高	3,231,728	4,435,899
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,733,850	4,638,004

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
商品	1,672,080千円	1,648,634千円
貯蔵品	1,566	4,710

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
従業員給与賞与	1,097,862千円	1,084,290千円
賞与引当金繰入額	209,748	225,148
退職給付費用	14,266	15,489
地代家賃	880,862	897,389

2 特別利益 雇用調整助成金

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う特例措置によるものであります。

3 固定資産除却損

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

店舗改装等に伴う固定資産の入れ替えによるものです。

4 特別損失 災害による損失

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

2023年7月の九州の豪雨により被害を受けた商品廃棄損の金額であります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

2024年7月の東京都の豪雨により被害を受けた商品廃棄損の金額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	2,533,850千円	3,138,004千円
関係会社預け金(寄託運用)	1,200,000	1,500,000
現金及び現金同等物	3,733,850	4,638,004

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	売上高
ikka	6,545,656
LBC	788,655
EC限定ブランド	158,123
その他	18,426
顧客との契約から生じる収益	7,510,861
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,510,861

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」「Candy Beans」等が含まれます。

2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	売上高
ikka	6,679,470
LBC	764,099
EC限定ブランド	180,993
その他	14,785
顧客との契約から生じる収益	7,639,350
その他の収益	-
外部顧客への売上高	7,639,350

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」「Candy Beans」等が含まれます。

2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	31.73円	30.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	876,309	846,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	876,309	846,805
普通株式の期中平均株式数(株)	27,621,742	27,624,139
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	31.71円	30.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	14,398	48,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月8日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奥津 佳樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 片山 行央

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中

中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。